

重点目標一覧表

担当部局名	福祉部
-------	-----

【令和7年度重点目標】

重 点 目 標	社会保障制度の適正な運用による福祉の増進	各部局の 自己評価	○
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	達成状況・達成度	
1	① 包括的支援体制の構築・整備 (1) 庁内関係課との連携 (2) まいさぼ上田を始めとした関係機関と課題共有を行い、必要な支援策等の検討を行う	(1) 関係課による調整会議（6/23） 重層的支援体制整備事業実施計画策定のための連絡調整（1回） (2) 関係機関による連携会議（6/25）、地域包括支援センターに対する事業説明（10/28）、上田市地域福祉審議会での事業説明（1回）、重層的支援会議5回・支援会議10回開催	
	② 生活困窮者自立支援法に基づく各種事業の実施 (1) 自立相談支援事業の充実 (2) 就労準備支援事業の実施 (3) 家計改善支援事業の実施 (4) 子どもの学習支援事業の実施 ③ 適切な生活保護の実施と制度の運用 (1) 就労自立給付金等の活用による就労自立を目指す。 (2) 看護師の同行訪問等により特定健診の受診を促す。 (3) 生活保護費返還金の滞納額縮減と新規返還金の発生抑制法令に基づく債権管理の実施 収入申告書提出の徹底等による新規返還金の発生抑制	(1) 毎月（12回）開催、福祉課担当者毎回出席 (2) 11名（延べ294回支援） (3) 延べ12名に対し実施 (4) 生活保護受給世帯 0世帯 生活困窮世帯 3世帯 合計3世帯 (1) 12件 (2) 43名 (3) 現年度分：収納率29.5%	

重 点 目 標	地域包括ケアシステムの深化と地域福祉の推進に向けた取組	各部局の 自己評価	○
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	達成状況・達成度	
2	① 自立支援、介護予防・重症化防止の推進 (1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 (2) 訪問型・通所型サービスBの推進・支援 (3) 地域リハビリテーション（フレイル予防）の実施 (4) 地域サロン事業設立支援 (5) 食の提供活動支援事業の推進 ② 認知症施策の推進 (1) 希望宣言 (2) 認知症サポーターの養成 (3) 認知症カフェの設立支援 (4) 認知症予防教室の開催 ③ 生活支援体制整備の推進と地域包括支援センターの機能強化 (1) 生活支援コーディネーター活動への支援 (2) 地域における資源・課題等の見える化の推進 (3) エアコン設置支援事業の円滑な実施 ④ 介護サービスの円滑な提供体制の構築 (1) 地域密着型サービスの施設整備 ⑤ 第10期高齢者福祉総合計画作成に向けた介護サービス利用実態把握 (1) 市内高齢者へ介護サービス利用に関するアンケート調査実施	(1) 実施団体79団体 実施延回数129回 (2) 訪問4か所（継続3か所、新規1か所）・通所6か所（継続5か所、新規1か所）で実施 (3) 地域リハ 196か所 (4) 0か所 (5) 新規4団体 (1) 7月1日に「認知症とともに生きるまち・うえだ希望都市」を宣言 (2) 619人 (3) 0か所 (4) 開催回数37回（初心者向け6回、脳トレ・運動中心20回、経験者向け11回） (1) 研修会2回（10月・3月）開催、 状況確認・助言指導各2回（8月・1月）×10地区 (2) 包括毎に自治会と情報共有するための会議 年59回 (3) 42件 (1) グループホーム 1施設 令和8年5月1日に開設。 定期巡回・随時対応型訪問介護 1施設 令和8年度に対象地域を拡張し、公募継続。 (1) 対象者 元気高齢者 1,000人 回答数 728人 回答率 72.8% 対象者 居宅要介護・要支援認定者 3,000人 回答数 1,546人 回答率 51.5%	

重 点 目 標	共生社会の実現を目指した障がい者支援の充実	各部局の 自己評価	○
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	達成状況・達成度	
3	① 障がいへの理解の促進、普及啓発 (1) 市民や事業者を対象とした障がい理解の促進 (2) 職員研修による障がい理解の向上 (3) 障がいを理由とした差別等に対する相談等 (4) 成年後見制度と地域連携ネットワークの構築 (5) 情報コミュニケーションに係る周知推進 ② 障がい特性に応じた支援体制の充実 (1) 地域生活支援拠点の整備と機能拡充 (2) 障がい者の権利擁護の推進 (3) 相談体制の充実と強化 (4) 障がい福祉サービス等の質的向上への取組 (5) 医療的ケア児等への災害時のサポート体制を含めた支援体制の整備 (6) 強度行動障害を有する者への支援体制の構築 ③ 障がいのある方の経済的自立支援 (1) 優先調達推進方針の策定と調達の推進 (2) 農福連携の推進 (3) 庁内販売や工賃アップに向けた取組の推進 (4) 雇用分野での合理的配慮に対する理解の促進 ④ 次期障がい福祉計画等の策定に向けた取組 (1) 障がい者施策審議会の実施 (2) 住民へのニーズ調査の実施	(1) 出前講座を実施（7/2民生委員を対象に出前講座を実施） 障害者週間に併せ、広報うえだ11/16号に記事を掲載 (2) 新入職員向け8/19実施、一般向け12/17実施（76人参加） (3) 相談対応件数：3件 (4) 連携協議会の実施（3回 4月、10月、3月 市民向けセミナー開催7/25） (5) 7月広報うえだ掲載、9月 周知啓発用の横断幕、のぼり旗の設置、映画上映会（9/20）、上田城櫓ライトアップ（9/18～9/27）、デフリンピックキャラバンカー（8/18）を実施し、周知啓発を行った。 (1) 地域定着支援台帳整備（338件、拠点委員会の開催（3回 5/23、10/14、3/10） 虐待案件への相対対応（25件）、研修会参加（2回）、対応検証（1/29） 権利擁護委員会の開催（3回 5/9、9/25、2/25） (3) 圏域市町村等との会議（5回 5/21、7/7、9/29、12/23、2/16） (4) 地域連携推進会議出席（18回）、事業所実地指導への同席（1回 3月） (5) 避難訓練の実施（11/25）、医療的ケア児等個別避難計画作成推進事業（県補助）を実施し、33名の医ケア児等の避難計画を策定した。 (6) 事業所との協議の開催。専門チームによる事業所支援（研修会の実施）。行政による支援内容の事業化の検討を行った。 (1) 実績：5,976千円 (2) 農福連携の実施 (3) 事業所による庁内販売の継続（7事業所） 庁内でのリサイクルネットワークへの協力（年5回） (4) 圏域にて就労専門部会を開催。企業も交えた研修も2回開催した（9/3、12/2）。R7、10就労選択支援スタート。関係者にて円滑な運用に向けてワーキング会議を開催した (1) 審議会の開催（8/28、3/16）、障がい者団体懇談会の開催（2/24 7団体14名参加） (2) アンケート実施。本人向け・保護者向け・一般向け合わせて2,000通発送。回収率：43.7%。回収率はやや低めであったが、自由記載も多く、様々な意見や現状を知ることができた。	

重 点 目 標	住民自らで支える地域福祉力の充実・強化	各部局の 自己評価	○
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	達成状況・達成度	
4	① 「地域福祉審議会」開催などによる上田市における「地域共生社会」推進のための検討実施 (1) 「地域福祉審議会」における「地域課題」及び「優先取組」事項の共有 (2) 民生委員等の負担軽減に向けた施策の検討・実施 ② 災害時要援護者台帳登録制度（住民支え合いマップ）定着化の推進 (1) 住民支え合いマップ情報更新勧奨及び友愛訪問などでの活用勧奨 (2) 防災福祉アプリ活用の推進	(1) 9/19（金）と3/14（火）の2回実施。地域課題の情報共有、意見聴取を行った。 (2) 12/1より協力員制度開始。年度末現在で29名が就任。 (1) 取組状況 114自治会で更新作業を実施 (2) ・旧上田地区のデータ登録を終了し、丸子・真田・武石地区の登録に着手 ・個別避難計画作成に係る福祉専門職等と庁内防災・福祉担当部署との連携会議を1/23（金）に実施	

【令和8年度重点目標】

重 点 目 標	社会保障制度の適正な運用による福祉の増進	
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等
1	① 包括的支援体制の構築・整備 (1) 庁内外関係者との連携を深める (2) 重層的支援体制整備事業の本格実施と必要な体制整備 ・多機関協働事業の実施と充実 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の体制構築及び実施 ・参加支援事業の体制構築及び実施 ② 生活困窮者自立支援法に基づく各種事業の実施 (1) 自立相談支援事業の充実 (2) 就労準備支援事業の実施 (3) 家計改善支援事業の実施 (4) 子どもの学習支援の実施 ③ 適切な生活保護の実施と制度の運用 (1) 就労自立給付金等の活用による就労自立を目指す。 (2) 看護師の同行訪問等により特定健診の受診促進 (3) 生活保護費返還金の滞納額縮減と新規返還金の発生抑制法令に基づく債権管理の実施 収入申告書提出の徹底等による新規返還金の発生抑制	(1) 関係者連携会議を年複数回開催 (2) ・重層的支援会議 月1回開催 ・支援体制の事業化 ・支援体制の事業化 (1) 相談支援体制強化の検討及び支援調整会議を毎月開催 (2) 10名以上 (3) 「家計再生プラン」7名以上 (4) 生活保護受給世帯及び生活困窮世帯で5名以上に支援 (1) 就労による自立ケースを10件 (2) 被保護者40人以上の受診 (3) 現年度分：収納率40%以上

重 点 目 標	高齢者がいきいきと安心して暮らせる仕組みづくり	
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等
2	① 認知症施策の推進 (1) 「認知症施策推進計画」の策定 ・認知症高齢者等支援ネットワーク協議会へ諮問、答申 ・パブリックコメント実施・反映 (2) 認知症サポーター養成 (3) 認知症カフェの設立支援 (4) 認知症予防教室の開催 (5) 本人ミーティングの開催 ② 生活支援体制整備の推進 (1) 生活支援コーディネーター活動への支援 (2) 通所型サービスC事業の構築 ③ 自立支援、介護予防・重症化防止の推進 (1) 訪問型・通所型サービスB事業の推進 (2) 地域リハビリテーション（フレイル予防）の推進 (3) 地域サロン事業の推進 (4) 食の提供活動支援事業の推進 ④ 第10期上田市高齢者福祉総合計画策定（R9～11） (1) 上田市介護保険運営協議会に諮問、答申 (2) パブリックコメント実施・反映 (3) 上田市議会上程・公表	(1) ・協議会の開催 6回 ・パブリックコメントの実施と意見反映 (2) 講座受講者700人 (3) 新規2か所 (4) 38回 (5) 12回 (1) 研修会の開催2回 状況確認・助言指導各2回×10地区 (2) 新規立上げに向けた研修会の開催3回 実施事業所との協議 4回 要綱策定 年度末まで (1) 新規1か所（訪問） (2) 新規4か所 (3) 新規2団体 (4) 新規3団体 (1) 審議会の開催 年6回 (2) 広報・HPIに計画案の周知と意見集約・反映 (3) 3月議会上程、第10期上田市高齢者福祉総合計画策定・公表

重 点 目 標	共生社会の実現を目指す障がい者支援の充実	
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等
3	① 障がいに対する理解を「義務」から「共感」へ (1) 市民・事業者を対象とした啓発活動 (2) 職員向けの研修の実施 (3) 情報コミュニケーションに係る周知を推進 ② 尊厳ある暮らしの支援 (1) 虐待対応研修の実施 (2) 虐待防止センターとして適切な検証の実施 (3) 成年後見制度利用促進と地域連携ネットワークの構築 (4) 意思決定支援の検証 ③ 障がい特性に応じた支援体制の充実 (1) 地域生活支援拠点の整備と機能拡充 (2) 相談支援体制の充実と強化 (3) 障がい福祉サービス等の質の確保・向上への取組み (4) 医療的ケア児等包括的な支援体制の整備 (5) 強度行動障害を有する者への支援体制の構築 ④ 地域社会活動の応援 (1) 優先調達推進方針の策定と調達の推進 (2) 障がい者雇用の推進 (3) 多職種連携の推進 ⑤ 第4次障がい者基本計画（R9～14）・第8期障がい福祉計画（R9～11）・第4期障がい児福祉計画（R9～R11）の策定 (1) 障害者施策審議会等へ諮問、答申 (2) パブリックコメント実施・反映 (3) 公表	(1) 広報誌の活用・出前講座の開催 小中学生職場体験・視察者の受入れ（点図） 音訳・点訳ボランティアの育成（点図） (2) 2回以上 (3) 広報誌等の活用 (1) 2回以上 (2) コアメンバー会議の実施 (3) 連携協議会等の開催（年3回以上） (4) 圏域市町村等との会議（年2回以上） 地域連携推進会議への参加（年5回以上） (1) 拠点委員会・事業所連絡会の開催（年3回以上） (2) 圏域市町村等との会議（年2回以上） (3) 事業所開催会議への同席（年5回以上） (4) 多機関連携会議等への参加（年2回以上） (5) 支援体制の事業化 (1) 目標調達額：8,000千円 (2) 圏域市町村、企業雇用担当者等との会議（年2回以上） (3) 精神障がい者にも包括協議会への参加、圏域市町村等との会議（年2回以上） (1) 審議会の開催 年5回 (2) 広報・HPIに計画案の周知と意見集約、反映 (3) 計画策定・公表

重 点 目 標	住民自らで支える地域福祉力の充実・強化	
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等
4	①地域福祉を支える人材の育成 (1) 「地域福祉審議会」における「地域課題」及び「優先取組」事項の共有 (2) 民生委員の負担軽減に向けた施策の充実 (3) 地域福祉推進フォーラム開催による啓発活動 ②誰もが安心して暮らすための地域づくりの推進 (1) 住民支え合いマップ情報更新勧奨及び友愛訪問などでの活用勧奨 (2) 優先度の高い要支援者の個別避難計画の作成推進に係る福祉専門職及び関係機関との連携、計画作成 (3) 防災福祉アプリ活用の推進	(1) 審議会 年2回開催 (2) 民生委員協力員制度の利用定着、活用年間40名 (3) 年1回開催 (1) 情報更新自治会 60 (2) 連携会議 年2回開催 福祉専門職による計画作成 10件 (3) アプリへのマップデータの登録・整備の実施、モデル導入についての自治会向け説明会の開催